



平成22年10月22日

各 位

会 社 名 協和発酵キリン株式会社
代表者名 代表取締役社長 松田 譲
(コード番号 4151 東証第一部)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長
久我 哲郎
(TEL:03-3282-0009)

当社連結子会社株式の譲渡に関する基本合意のお知らせ

当社は、平成22年10月22日開催の取締役会において、以下のとおり、日本産業パートナーズ株式会社(以下「日本産業パートナーズ」)又は同社が管理・運営する組合及びその他の投資家が出資する買付会社に対する、当社の連結子会社である協和発酵ケミカル株式会社(以下「協和発酵ケミカル」)の全株式の譲渡(以下「本株式譲渡」)に関して、基本的事項について合意することを決議した上で、本日付で、日本産業パートナーズとの間で基本合意書(以下「本基本合意書」)を締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の譲渡の理由

当社は、「2010-12年度 グループ中期経営計画」に沿って、経営資源の効率的投入によりスピーディにパイプラインの開発を進展させるとともに、競争環境の厳しい医療用医薬品業界の中において、継続的な成長を可能とする事業基盤を確立すべく、事業ポートフォリオの選択と集中に取り組んでおります。

当社の連結子会社である協和発酵ケミカルは、国内 No.1 のオキソ誘導品メーカーとして国内市場における高シェア製品を数多く有すると共に、環境対応型次世代製品などの成長性の高い高付加価値製品も保有しており、巨大企業が林立する石油化学業界において独自のポジションを擁するグローバル・ニッチ・プレーヤーとして発展していただくだけの十分な事業基盤を有しています。

そのような背景の下、当社では、当社が保有する協和発酵ケミカルの全株式を、協和発酵ケミカルが行う事業の更なる成長に必要な投資を実行し、発展させることが可能な事業パートナーに譲渡することが最適であると判断し、本基本合意書の締結に至りました。当社は、経営資源を効率的に医療用医薬品事業に集中させることが可能となり、協和発酵ケミカルは、当社からの独立を実現することにより、市場の多様なニーズに合致した積極的な設備投資が可能となります。

2. 異動する子会社(協和発酵ケミカル)の概要

(1) 名 称	協和発酵ケミカル株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号

(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉川 實		
(4)	事業内容	溶剤、可塑剤原料、機能性製品その他石油化学製品の製造及び販売		
(5)	資本金	5,360 百万円		
(6)	設立年月日	昭和 41 年 11 月 1 日		
(7)	大株主及び持株比率	当社 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	本日現在において、当社は当該会社の株式 22,264,000 株 (100%) を所有しております。	
		人的関係	本日現在において、当社から 11 名の社員 (内役員 0 名) が当該会社に出向しております。また、上記の 11 名とは別に、当社から 2 名の社員 (内役員 0 名) が当該会社の連結子会社に出向しております。	
		取引関係	当社は当該会社に対して運転資金の貸付、社内事務サービスの提供等を行っております。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 21 年 12 月期
	純資産	42,383 百万円	40,370 百万円	38,981 百万円
	総資産	81,005 百万円	64,595 百万円	68,788 百万円
	1 株当たり純資産	1,907.34 円	1,816.79 円	1,752.28 円
	売上高	107,992 百万円	89,205 百万円	52,343 百万円
	営業利益	7,154 百万円	25 百万円	2,056 百万円
	経常利益	7,810 百万円	1,041 百万円	2,003 百万円
	当期純利益	5,297 百万円	657 百万円	1,850 百万円
	1 株当たり当期純利益	238.37 円	29.59 円	83.27 円

注 1) 協和発酵ケミカルは、連結財務諸表を作成しておりませんが、同社の親会社である当社における同社の事業 (化学品事業) に関するセグメント情報 (連結数値) は以下ようになります。

	(平成 20 年 3 月期)	(平成 21 年 3 月期)	(平成 21 年 12 月期)
総資産	83,197 百万円	75,762 百万円	80,464 百万円
売上高	108,007 百万円	89,204 百万円	52,326 百万円
営業利益	7,169 百万円	47 百万円	1,984 百万円

注 2) 平成 21 年 12 月期については、決算期変更により平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日までの 9 か月間となっております。

3. 基本合意の相手方の概要

(1)	名称	日本産業パートナーズ株式会社	
(2)	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 馬上 英実	
(4)	事業内容	事業再編目的のファンドの管理運営業務及びその関連業務	
(5)	資本金	1 億円	
(6)	設立年月日	平成 14 年 11 月 1 日	
(7)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
		人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。

	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

なお、株式譲渡の相手先は、日本産業パートナーズ又は日本産業パートナーズが管理・運営する組合及びその他の投資家が出資する買付会社のいずれかとなる予定です。

4．譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	22,264,000株(所有割合 : 100%)
(2) 譲渡株式数	22,264,000株
(3) 異動後の所有株式数	0株(所有割合 : 0%)

5．日程

(1) 取締役会決議	平成22年10月22日
(2) 基本合意書締結	同上
(3) 最終契約締結	平成23年1月初旬(予定)
(4) 株式譲渡実行日	平成23年3月末(予定)

6．今後の見通し

本株式譲渡に関して、最終契約を締結した場合その他進展がありました場合には、速やかにお知らせ致します。また、本株式譲渡による当社の連結業績への影響につきましても、判明次第必要に応じて速やかにお知らせ致します。

以上